但馬管内の景気動向調査

2024年４～６月期実績・2024年７～９月期見通し

調 査 の 概 要

１．回答数：５１５（前回：５２２）
２．調査時点　２０２４年５月中旬
３．当金庫　営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴取り調査
４．分析方法：ディフュージョン・インデックス（D.I.）
　景気の各項目事項について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断 D.I.に基づく分析
※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から調査した調査の結果を示している。

但馬信用金庫

１．概況（回答数５１５　前回５２２）

全業種の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は△５．５ｐｔとなり、前四半期比１．１ｐｔ改善し、全国比では４四半期連続で上回っている。業種別では、前四半期比で建設業・卸売業・不動産業・サービス業で改善し、製造業・小売業が悪化した。

項目別では、売上額D．Ｉ．は△２．９ｐｔとなり、前四半期比０．４ｐｔ悪化した。収益D．Ｉ．は△１３．８ｐｔとなり、前四半期比△６．０ｐｔと２四半期連続で悪化した。人手過不足D．Ｉ．は△１４．６ｐｔとなり前四半期比１．２ｐｔと２四半期連続で改善したが、不動産業を除く５業種（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）で人手不足感が強い。

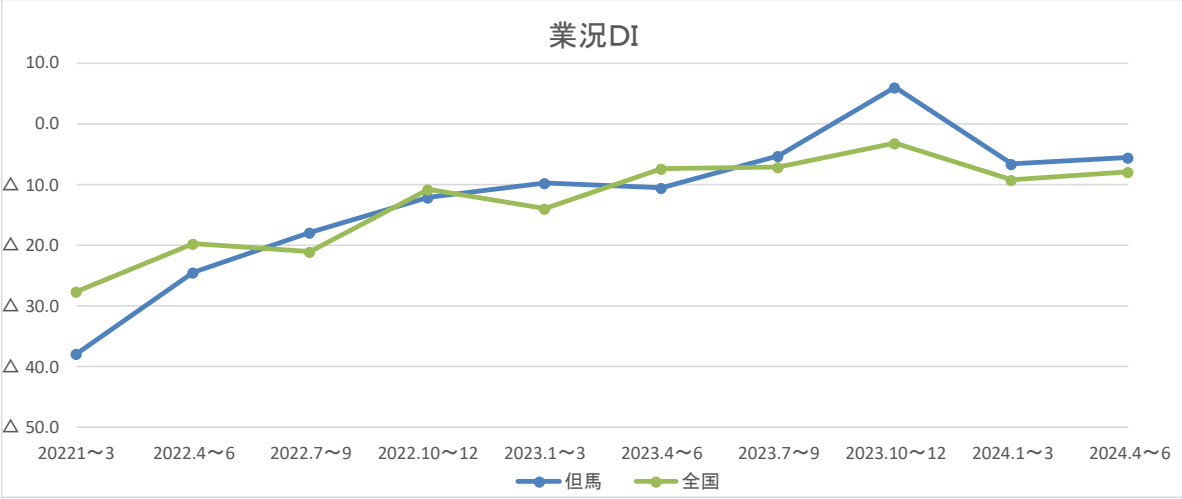
次回（２０２４年７月～９月期）の業況D．Ｉ．は△３．１ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

（この天気図は、過去１年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

時期 / 業種名	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月（見通し）
総　合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

好調←　→低調

全体	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	△ 5.5	1.1	△ 3.1
前年同期比売上額D.I.	7.0	4.7	－
前年同期比収益D.I.	△ 0.4	5.9	－
売上額D.I.	△ 2.9	△ 0.4	6.2
収益D.I.	△ 13.8	△ 6.0	1.8
資金繰りD.I.	△ 9.9	△ 3.2	△ 5.0
借入金の難易度D.I.	△ 6.4	1.2	－
前期比残業時間D.I.	△ 2.7	△ 4.1	△ 1.6
人手過不足D.I.	△ 14.6	1.2	△ 15.4



２．製造業（回答数９４　前回９２）

製造業の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は△６．７ｐｔとなり、前四半期比△１３．３ｐｔと２四半期連続で悪化した。売上額D．Ｉ．は１．１ｐｔとなり、前四半期比２．２ｐｔ悪化し、収益D．Ｉ．は△１０．６ｐｔとなり、前四半期比で８．５ｐｔ悪化した。

原材料価格D．Ｉ．は４８．９ｐｔとなり、前四半期比４．３ｐｔ低下し、２０２２年７～９期の７１．２ｐｔをピークに緩やかに低下しているが、依然として高水準であり原材料価格は高止まっている。また、人手過不足D．Ｉ．は△２０．９ｐｔであり、前四半期比４．０ｐｔ悪化しているが、２０２２年１０～１２期の△３０．３ｐｔをピークに人手不足は緩和傾向となっている。

次回（２０２４年７～９期）の業況D．Ｉ．は２．２ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

製造業	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	△ 6.7	△ 13.3	2.2
前年同期比売上額D.I.	23.4	13.6	-
前年同期比収益D.I.	12.8	13.9	-
売上額D.I.	1.1	△ 2.2	12.9
受注残D.I.	△ 2.1	△ 9.7	12.8
収益D.I.	△ 10.6	△ 8.5	1.1
販売価格D.I.	16.0	△ 5.8	16.0
原材料価格D.I.	48.9	△ 4.3	39.4
原材料在庫D.I.	4.3	1.0	2.1
資金繰りD.I.	△ 1.1	△ 3.2	△ 3.2
借入金の難易度D.I.	△ 6.5	△ 4.0	-
前期比残業時間D.I.	△ 5.3	△ 16.2	1.1
人手過不足D.I.	△ 20.9	△ 4.0	△ 20.9
現在の設備D.I.	△ 11.7	7.9	-
設備投資D.I.	10.6	△ 18.7	-
来期設備投資D.I.	10.6	△ 18.7	-

３．建設業（回答数１０３　前回１０７）

建設業の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は２．９ｐｔとなり、前四半期比１１．６ｐｔ改善し、２０２１年１０～１２期ぶりにプラスとなった。売上額D．Ｉ．は５．８ｐｔとなり、前四半期比１３．３ｐｔ改善し、収益D．Ｉ．は、△２．０ｐｔとなり、前四半期比１０．２ｐｔ改善しており、売上高D．Ｉ．収益D．Ｉ．ともに２０２２年１～３期から回復傾向が続いている。

材料価格D．Ｉ．は５４．４ｐｔとなり、前四半期比８．６ｐｔ上昇した。２０２２年４～６期の７３．５ｐｔをピークとして直近４四半期平均値では４８．８ｐｔであり、材料価格は高止まっている。人手過不足D．Ｉ．は△１４．６ｐｔとなり、前四半期比４．１ｐｔと３四半期連続で改善したものの、依然として人手不足感は続いている。

次回（２０２４年７～９期）の業況D．Ｉ．は△５．８ｐｔと今回よりも悪化が予想されている。

建設業	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	2.9	11.6	△ 5.8
前年同期比売上額D.I.	△ 2.0	△ 2.0	－
前年同期比収益D.I.	△ 4.9	1.6	－
売上額D.I.	5.8	13.3	△ 2.9
受注残D.I.	5.9	19.0	△ 1.0
施工高D.I.	9.7	12.5	1.9
収益D.I.	△ 2.0	10.2	△ 3.9
請負価格D.I.	24.3	10.3	10.7
材料価格D.I.	54.4	8.6	33.0
在庫D.I.	△ 1.9	0.9	△ 1.0
資金繰りD.I.	△ 9.7	△ 1.3	△ 8.7
借入金の難易度D.I.	△ 4.0	2.1	－
前期比残業時間D.I.	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.0
人手過不足D.I.	△ 14.6	4.1	△ 15.7
現在の設備D.I.	△ 5.8	△ 2.1	－
設備投資D.I.	20.4	△ 4.8	－
来期設備投資D.I.	17.5	△ 12.4	－

４．卸売業（回答数５７　前回６３）

卸売業の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は△１５．８ｐｔとなり、前四半期比３．３ｐｔ改善した。売上額D．Ｉ．は△１．８ｐｔとなり、前四半期比６．５ｐｔ悪化し、収益D．Ｉ．は△２１．１ｐｔとなり、前四半期比で１３．１ｐｔ悪化した。

人手過不足D．Ｉ．は△２４．１ｐｔとなり、前四半期比１．４ｐｔと２四半期連続で悪化しており、人手不足感は強まっている。

次回（２０２４年７～９期）の業況D．Ｉ．は△１２．３ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

卸売業	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	△ 15.8	3.3	△ 12.3
前年同期比売上額D.I.	3.5	△ 4.4	-
前年同期比収益D.I.	△ 15.8	△ 12.6	-
前年同期比販売価格D.I.	45.6	9.1	-
売上額D.I.	△ 1.8	△ 6.5	10.5
収益D.I.	△ 21.1	△ 13.1	1.8
販売価格D.I.	36.8	5.1	26.3
仕入価格D.I.	49.1	△ 11.2	35.1
在庫D.I.	12.3	1.2	5.3
資金繰りD.I.	△ 12.3	△ 4.2	△ 14.0
借入金の難易度D.I.	△ 9.3	△ 1.3	-
前期比残業時間D.I.	0.0	0.0	△ 3.5
人手過不足D.I.	△ 24.1	△ 1.4	△ 24.1
現在の設備D.I.	△ 8.8	2.5	-
設備投資D.I.	19.3	△ 10.9	-
来期設備投資D.I.	17.5	△ 17.4	-

５．小売業（回答数８２　前回８２）

小売業の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は△１７．３ｐｔとなり、前四半期比△１１．２ｐｔと２四半期連続で悪化した。売上額D．Ｉ．は△１８．３ｐｔとなり、前四半期比１８．３ｐｔ悪化し、収益D．Ｉ．は△２９．３ｐｔとなり、前四半期比△２４．４ｐｔと２四半期連続で悪化した。

仕入価格D．Ｉ．は３５．４ｐｔとなり、前四半期比５．４ｐｔ低下した。次回予想では２９．３ｐｔとなり、２０２２年７～９期の６０．９ｐｔのピークと比べ価格上昇が緩和する見通しとなっている。

次回（２０２４年７～９期）の業況D．Ｉ．は△１７．３ｐｔと今回±０ｐｔの見通しとなっている。

小売業	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	△ 17.3	△ 11.2	△ 17.3
前年同期比売上額D.I.	△ 2.4	△ 7.3	-
前年同期比収益D.I.	△ 7.3	0.0	-
前年同期比販売価格D.I.	30.5	0.0	-
売上額D.I.	△ 18.3	△ 18.3	△ 11.1
収益D.I.	△ 29.3	△ 24.4	△ 11.1
販売価格D.I.	22.0	2.4	17.1
仕入価格D.I.	35.4	△ 5.4	29.3
在庫D.I.	2.4	0.0	2.4
資金繰りD.I.	△ 18.3	△ 11.0	△ 13.4
借入金の難易度D.I.	△ 15.0	△ 3.0	-
前期比残業時間D.I.	△ 3.7	△ 1.2	△ 3.7
人手過不足D.I.	△ 8.6	2.5	△ 9.9
現在の設備D.I.	△ 4.9	△ 2.4	-
設備投資D.I.	17.1	△ 14.6	-
来期設備投資D.I.	15.9	△ 17.1	-

６．不動産業（回答数１８　前回１５）

不動産業の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は１１．１ｐｔとなり、前四半期比１７．８ｐｔ改善した。売上額D．Ｉ．は１６．７ｐｔとなり、前四半期比３０．０ｐｔ改善し、収益D．Ｉ．は±０ｐｔとなり、前四半期比１３．３ｐｔ改善した。

販売価格D．Ｉ．は１１．１ｐｔとなり、前四半期比４．４ｐｔ上昇し、仕入価格D．Ｉ．も２７．８ｐｔとなり、前四半期比で７．８ｐｔと２四半期連続で上昇した。在庫D．Ｉ．は△５．６ｐｔとなり、前四半期比５．６ｐｔ悪化し、直近４四半期の平均値は△７．９ｐｔとなった。次回予想でも△５．６ｐｔとなり若干の在庫不足感が出てきている。

次回（２０２４年７～９期）の業況D．Ｉ．は△５．６ｐｔと今回よりも悪化が予想されている。

不動産業	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	11.1	17.8	△ 5.6
前年同期比売上額D.I.	△ 5.6	14.4	－
前年同期比収益D.I.	11.1	31.1	－
売上額D.I.	16.7	30.0	0.0
収益D.I.	0.0	13.3	5.6
販売価格D.I.	11.1	4.4	11.1
仕入価格D.I.	27.8	7.8	22.2
在庫D.I.	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6
資金繰りD.I.	△ 5.6	△ 12.2	△ 5.6
借入金の難易度D.I.	△ 5.9	8.4	－
前期比残業時間D.I.	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6
人手過不足D.I.	△ 5.6	1.1	△ 11.1

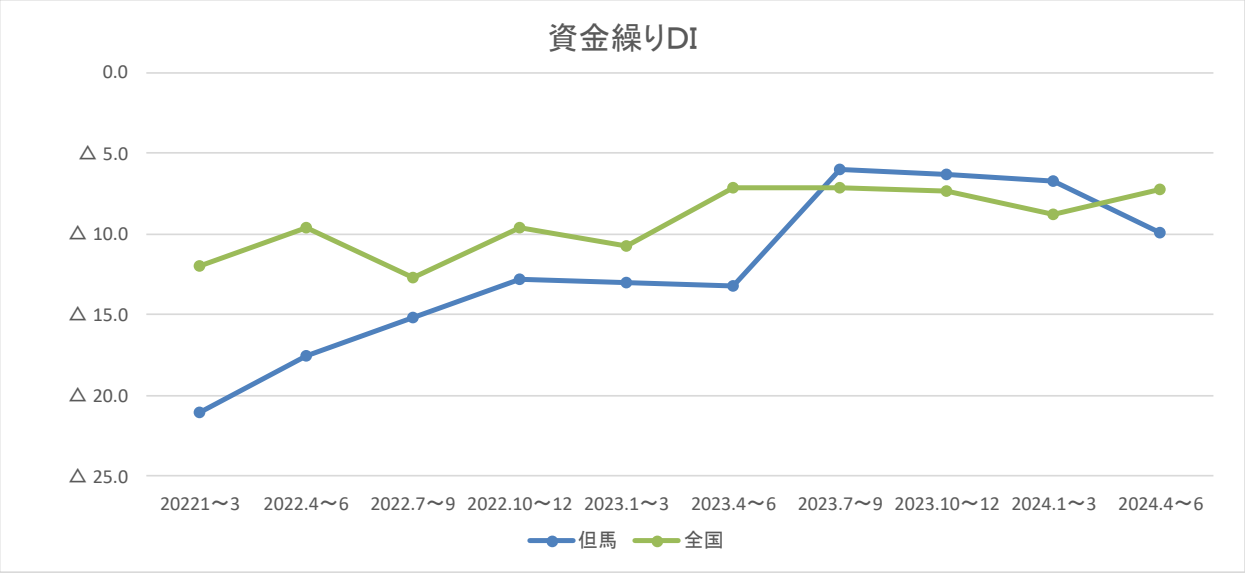
７．サービス業（回答数１６１　前回１６６）

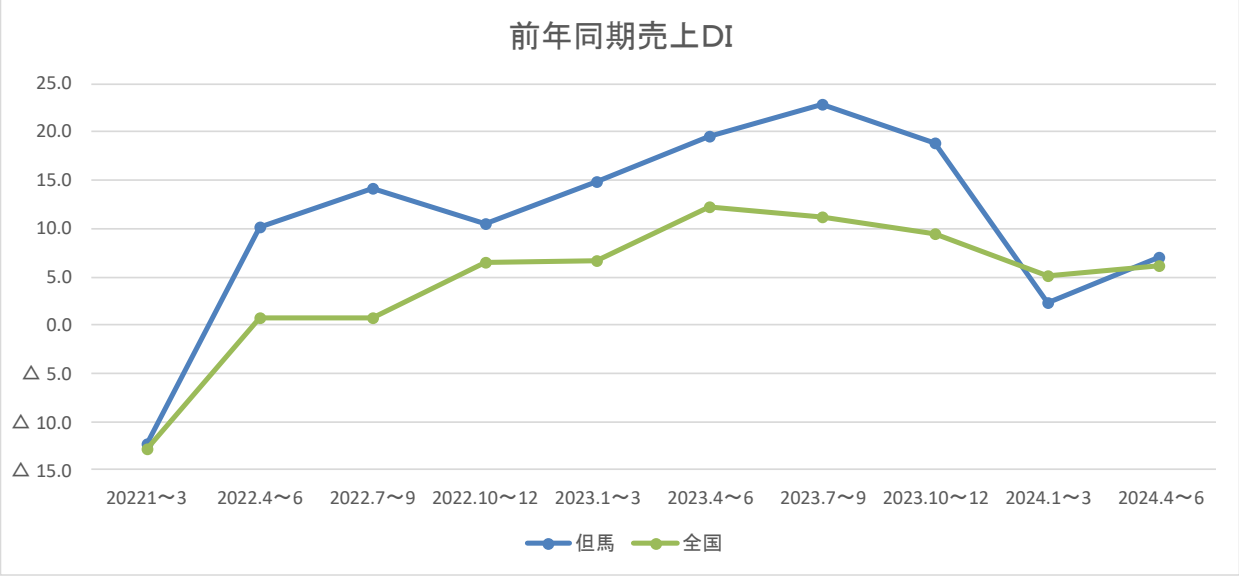
サービス業の２０２４年４～６期の業況D．Ｉ．は△２．５ｐｔと前四半期比５．３ｐｔ改善した。売上額D．Ｉ．は△５．６ｐｔとなり、前四半期比△０．２ｐｔと３四半期連続で悪化し、収益D．Ｉ．は△１４．４ｐｔとなり、前四半期比△５．３ｐｔとなり２四半期連続で悪化した。

料金価格D．Ｉ．は８．７ｐｔとなり、前四半期比８．８ｐｔ低下し、材料価格D．Ｉ．は３１．７ｐｔとなり、前四半期比０．９ｐｔ低下した。料金価格D．Ｉ．に比して材料価格D．Ｉ．が高い状況が続いており、価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

次回（２０２４年７～９期）の業況D．Ｉ．は６．３ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

サービス業	2024年4～6月期実績	前四半期比	2024年7～9月期予想
業況D.I.	△ 2.5	5.3	6.3
前年同期比売上額D.I.	10.8	13.2	－
前年同期比収益D.I.	2.5	12.2	－
売上額D.I.	△ 5.6	△ 0.2	16.1
収益D.I.	△ 14.4	△ 5.3	11.8
料金価格D.I.	8.7	△ 8.8	14.9
材料価格D.I.	31.7	△ 0.9	32.3
資金繰りD.I.	△ 10.6	△ 0.3	3.7
借入金の難易度D.I.	△ 2.6	5.7	－
前期比残業時間D.I.	△ 1.2	△ 1.8	△ 1.2
人手過不足D.I.	△ 11.9	3.6	△ 12.6
現在の設備D.I.	△ 13.8	△ 1.7	－
設備投資D.I.	20.5	△ 0.6	－
来期設備投資D.I.	23.0	△ 5.3	－





業 種 別 D I 等 の 推 移 表

全業種	業況	前年同期に比べた 売上額	前年同期に比べた 収益	売上額	収益	資金繰り	前期比 残業時間	人手	借入金の難易度
20221～3	△ 38.0	△ 12.4	△ 22.6	△ 17.1	△ 27.1	△ 21.0	△ 7.4	△ 16.4	△ 9.7
2022.4～6	△ 24.4	10.2	0.6	△ 6.4	△ 12.1	△ 17.5	△ 3.0	△ 17.6	△ 8.0
2022.7～9	△ 18.0	14.1	4.2	△ 1.5	△ 6.9	△ 15.2	△ 0.2	△ 16.6	△ 9.2
2022.10～12	△ 12.0	10.5	△ 1.7	9.7	△ 0.2	△ 12.8	2.9	△ 20.3	△ 7.8
2023.1～3	△ 9.7	14.8	3.4	2.4	△ 5.7	△ 13.0	△ 0.4	△ 17.3	△ 7.1
2023.4～6	△ 10.6	19.6	8.9	△ 5.0	△ 12.0	△ 13.3	0.2	△ 16.4	△ 10.8
2023.7～9	△ 5.2	22.9	10.3	14.3	4.1	△ 6.0	1.6	△ 14.4	△ 3.8
2023.10～12	6.0	18.9	7.9	17.5	9.2	△ 6.3	4.0	△ 18.1	△ 8.0
2024.1～3	△ 6.6	2.3	△ 6.3	△ 2.5	△ 7.9	△ 6.7	1.3	△ 15.9	△ 7.6
2024.4～6	△ 5.5	7.0	△ 0.4	△ 2.9	△ 13.8	△ 9.9	△ 2.7	△ 14.6	△ 6.4
2024.7～9	△ 3.1								

全国	業況	前年同期に比べた 売上額	前年同期に比べた 収益	資金繰り	人手
20221～3	△ 27.6	△ 12.8	△ 20.4	△ 12.0	△ 19.4
2022.4～6	△ 19.9	0.8	△ 11.8	△ 9.6	△ 19.8
2022.7～9	△ 21.1	0.7	△ 12.7	△ 12.7	△ 22.2
2022.10～12	△ 10.8	6.4	△ 11.0	△ 9.6	△ 24.9
2023.1～3	△ 13.9	6.6	△ 10.9	△ 10.8	△ 24.2
2023.4～6	△ 7.4	12.3	△ 2.3	△ 7.1	△ 24.4
2023.7～9	△ 7.0	11.1	△ 2.5	△ 7.1	△ 25.0
2023.10～12	△ 3.3	9.5	△ 2.7	△ 7.3	△ 27.4
2024.1～3	△ 9.3	5.1	△ 4.9	△ 8.8	△ 26.1
2024.4～6	△ 7.8	6.1	△ 5.0	△ 7.2	△ 25.1
2024.7～9	△ 6.5				

製造業	業況	前年同期に比べた 売上額	前年同期に比べた 収益	売上額	受注残	収益	販売価格	原材料価格	原材料在庫	資金繰り	前期比 残業時間	人手	借入金の難易度	現在の設備	設備投資実施割合
2022.1～3	△ 28.6	6.0	△ 8.3	△ 1.2	△ 2.4	△ 22.6	21.4	56.0	0.0	△ 19.0	1.2	△ 26.5	△ 7.3	△ 16.7	26.2
2022.4～6	△ 18.7	26.7	1.3	△ 5.3	△ 9.3	△ 29.3	24.0	57.3	2.7	△ 21.3	△ 9.3	△ 28.0	△ 5.4	△ 20.0	22.7
2022.7～9	△ 13.5	13.7	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 8.2	26.0	71.2	△ 4.1	△ 8.2	2.7	△ 20.3	△ 9.5	△ 9.6	17.6
2022.10～12	△ 10.1	19.1	4.5	29.2	17.0	9.0	36.0	69.7	5.6	△ 3.4	15.7	△ 30.3	△ 4.5	△ 14.8	19.1
2023.1～3	△ 8.0	17.0	1.1	14.8	2.3	2.3	35.2	67.0	4.6	△ 11.4	3.4	△ 22.7	3.4	△ 18.4	23.9
2023.4～6	△ 8.0	21.6	10.2	0.0	△ 2.3	△ 2.3	22.7	63.6	11.5	△ 9.1	△ 1.1	△ 20.9	△ 2.3	△ 13.6	23.9
2023.7～9	△ 3.4	38.6	23.9	22.7	17.0	9.1	33.0	62.5	2.3	△ 8.0	0.0	△ 19.0	△ 2.5	△ 12.5	19.3
2023.10～12	15.6	15.8	4.2	26.3	20.8	9.4	28.1	53.1	11.5	△ 3.1	8.3	△ 24.2	△ 6.4	△ 14.6	51.0
2024.1～3	6.7	9.8	△ 1.1	3.3	7.6	△ 2.2	21.7	53.3	3.3	2.2	10.9	△ 16.9	△ 2.5	△ 19.6	29.3
2024.4～6	△ 6.7	23.4	12.8	1.1	△ 2.1	△ 10.6	16.0	48.9	4.3	△ 1.1	△ 5.3	△ 20.9	△ 6.5	△ 11.7	10.6
2024.7～9	2.2														

建設業		前年同期に比べた									前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	施行高	収益	請負価格	材料価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2022.1～3	△ 15.9	△ 6.8	△ 17.0	△ 15.9	△ 12.5	△ 15.9	△ 21.6	2.3	54.5	△ 2.3	△ 10.2	△ 4.6	△ 30.1	0.0	△ 6.9	22.7
2022.4～6	△ 9.3	1.0	0.0	△ 7.1	△ 11.2	1.0	△ 11.2	14.3	73.5	△ 5.2	△ 8.2	0.0	△ 21.9	△ 8.4	△ 12.2	24.5
2022.7～9	△ 4.9	1.3	△ 8.8	△ 4.9	3.7	△ 1.2	△ 7.3	6.1	69.1	△ 10.0	△ 7.4	1.2	△ 24.7	△ 4.9	△ 7.3	18.3
2022.10～12	△ 17.9	△ 4.7	△ 19.8	△ 9.4	△ 6.6	△ 6.6	△ 17.0	7.6	67.6	△ 9.4	△ 12.3	△ 1.9	△ 18.4	△ 8.7	△ 9.6	20.8
2023.1～3	△ 9.8	△ 8.8	△ 13.7	△ 7.8	△ 5.9	△ 2.9	△ 18.6	19.6	67.3	△ 2.0	△ 9.8	△ 8.8	△ 21.2	△ 9.0	△ 6.9	16.7
2023.4～6	△ 14.7	0.0	△ 11.9	△ 1.0	△ 11.8	△ 5.9	△ 13.7	21.6	61.4	1.0	△ 13.7	0.0	△ 16.8	△ 8.8	△ 3.9	22.5
2023.7～9	△ 6.9	4.9	△ 5.8	4.9	1.9	10.7	△ 9.7	15.5	49.5	△ 7.8	△ 11.7	1.9	△ 24.5	3.2	△ 13.6	26.2
2023.10～12	△ 3.8	3.8	△ 5.7	7.6	6.7	8.6	△ 4.8	9.5	45.7	△ 1.0	△ 3.8	1.9	△ 23.5	2.9	△ 2.9	54.3
2024.1～3	△ 8.7	0.0	△ 6.5	△ 7.5	△ 13.1	△ 2.8	△ 12.1	14.0	45.8	△ 2.8	△ 8.4	△ 1.9	△ 18.6	△ 6.1	△ 3.8	25.2
2024.4～6	2.9	△ 2.0	△ 4.9	5.8	5.9	9.7	△ 2.0	24.3	54.4	△ 1.9	△ 9.7	△ 2.9	△ 14.6	△ 4.0	△ 5.8	20.4
2024.7～9	△ 5.8															

卸売業		前年同期に比べた									前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2022.1～3	△ 35.8	△ 11.5	△ 19.2	34.6	△ 32.1	△ 37.7	17.0	49.1	5.7	△ 13.2	△ 11.3	△ 13.5	△ 9.4	△ 11.3	26.4
2022.4～6	△ 21.4	8.9	0.0	35.7	3.6	3.6	26.8	50.0	0.0	△ 16.1	△ 3.6	△ 18.5	△ 9.3	△ 12.7	21.4
2022.7～9	△ 22.4	18.4	4.1	36.7	6.1	△ 4.1	36.7	63.3	2.0	△ 18.4	2.0	△ 8.2	△ 12.5	△ 22.4	10.2
2022.10～12	△ 22.8	7.0	△ 5.3	31.6	14.0	7.0	40.4	63.2	0.0	△ 15.8	3.5	△ 12.7	△ 10.9	△ 10.5	10.5
2023.1～3	△ 12.5	22.8	△ 1.8	35.1	1.8	△ 12.3	26.3	50.9	5.3	△ 19.3	△ 1.8	△ 8.9	△ 9.3	△ 10.5	26.3
2023.4～6	△ 8.8	10.3	5.2	44.8	0.0	△ 8.6	20.7	46.6	1.7	△ 20.7	0.0	△ 20.4	△ 10.9	△ 17.2	19.0
2023.7～9	△ 6.5	27.4	17.7	44.3	12.9	0.0	24.2	46.8	△ 6.5	△ 9.8	△ 1.6	△ 11.1	△ 9.6	△ 14.8	27.4
2023.10～12	5.0	30.0	6.7	38.3	31.7	20.0	26.7	40.0	5.0	△ 3.3	0.0	△ 10.5	△ 11.1	△ 8.3	61.7
2024.1～3	△ 19.0	7.9	△ 3.2	36.5	4.8	△ 7.9	31.7	60.3	11.1	△ 8.1	0.0	△ 22.6	△ 8.0	△ 11.3	30.2
2024.4～6	△ 15.8	3.5	△ 15.8	45.6	△ 1.8	△ 21.1	36.8	49.1	12.3	△ 12.3	0.0	△ 24.1	△ 9.3	△ 8.8	19.3
2024.7～9	△ 12.3														

小売業		前年同期に比べた									前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2022.1～3	△ 57.5	△ 28.0	△ 42.7	25.3	△ 26.7	△ 44.0	25.3	44.0	△ 2.7	△ 28.0	△ 10.7	△ 13.5	△ 12.2	△ 13.3	18.7
2022.4～6	△ 42.9	△ 5.2	△ 15.6	39.0	△ 17.1	△ 23.4	28.6	41.6	7.8	△ 24.7	△ 6.5	△ 22.4	△ 10.4	△ 10.4	16.9
2022.7～9	△ 37.5	△ 7.8	△ 12.5	43.8	△ 12.5	△ 14.1	35.9	60.9	10.9	△ 25.4	△ 6.3	△ 17.7	△ 15.6	△ 14.3	21.9
2022.10～12	△ 18.8	4.7	△ 9.3	43.0	0.0	△ 17.4	38.4	58.1	2.3	△ 24.4	△ 1.2	△ 16.3	△ 11.6	△ 11.6	17.4
2023.1～3	△ 26.8	12.2	△ 3.7	47.6	△ 11.0	△ 20.7	27.2	45.1	4.9	△ 19.5	△ 2.4	△ 6.2	△ 12.5	△ 12.2	7.3
2023.4～6	△ 18.3	22.0	2.4	41.5	△ 14.6	△ 22.0	23.2	40.2	3.7	△ 9.8	△ 3.7	△ 10.0	△ 13.6	△ 11.0	8.5
2023.7～9	△ 7.0	19.8	8.1	43.0	9.3	9.3	32.6	53.5	2.3	△ 8.1	3.5	△ 7.7	△ 5.1	△ 3.5	25.6
2023.10～12	3.7	20.7	15.9	29.3	19.5	18.3	34.1	42.7	3.7	△ 11.0	2.4	△ 12.8	△ 13.7	△ 3.7	68.3
2024.1～3	△ 6.1	4.9	△ 7.3	30.5	0.0	△ 4.9	19.5	40.7	2.4	△ 7.3	△ 2.4	△ 11.1	△ 12.0	△ 2.4	31.7
2024.4～6	△ 17.3	△ 2.4	△ 7.3	30.5	△ 18.3	△ 29.3	22.0	35.4	2.4	△ 18.3	△ 3.7	△ 8.6	△ 15.0	△ 4.9	17.1
2024.7～9	△ 17.3														

不動産業		前年同期に比べた								前期比		借入金の
	業況	売上額	収益	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度
2022.1～3	△ 18.8	△ 6.7	△ 6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	△ 6.3	△ 12.5	△ 6.3	0.0	△ 14.3
2022.4～6	△ 28.6	15.4	7.7	7.1	0.0	0.0	7.1	△ 14.3	0.0	7.1	△ 7.1	△ 7.1
2022.7～9	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
2022.10～12	△ 10.5	△ 5.3	△ 5.3	5.3	△ 5.3	0.0	0.0	△ 5.3	△ 5.3	0.0	0.0	5.6
2023.1～3	△ 15.4	△ 7.7	△ 15.4	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	15.4	0.0	△ 15.4	0.0	△ 8.3	△ 9.1
2023.4～6	△ 6.3	12.5	△ 6.3	6.3	△ 6.3	0.0	25.0	6.3	△ 25.0	△ 6.3	△ 6.3	△ 25.0
2023.7～9	0.0	30.8	7.7	35.7	0.0	21.4	28.6	△ 14.3	0.0	0.0	0.0	△ 15.4
2023.10～12	△ 10.0	0.0	△ 9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	△ 9.1	△ 9.1	0.0	9.1	△ 20.0
2024.1～3	△ 6.7	△ 20.0	△ 20.0	△ 13.3	△ 13.3	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0	△ 6.7	△ 14.3
2024.4～6	11.1	△ 5.6	11.1	16.7	0.0	11.1	27.8	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.9
2024.7～9	△ 5.6											

サービス業		前年同期に比べた							前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	売上額	収益	料金価格	材料価格	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2022.1～3	△ 50.0	△ 19.2	△ 26.7	△ 18.5	△ 23.3	22.6	50.0	△ 29.5	△ 11.0	△ 6.9	△ 15.3	△ 22.1	20.5
2022.4～6	△ 28.3	15.7	8.5	△ 5.9	△ 5.2	7.2	51.0	△ 20.9	△ 0.7	△ 7.9	△ 7.3	△ 22.4	25.5
2022.7～9	△ 18.6	31.8	24.0	2.3	△ 4.7	22.5	58.9	△ 18.8	△ 1.6	△ 13.2	△ 7.8	△ 16.4	15.5
2022.10～12	△ 2.4	21.8	12.1	15.6	12.6	29.3	52.7	△ 12.6	1.2	△ 23.0	△ 7.4	△ 17.4	23.4
2023.1～3	△ 0.6	28.7	22.0	9.8	7.9	28.7	52.4	△ 11.0	4.3	△ 21.1	△ 8.0	△ 17.0	15.8
2023.4～6	△ 6.5	34.4	28.5	△ 8.6	△ 13.2	5.3	41.4	△ 13.8	3.9	△ 16.6	△ 13.9	△ 17.6	20.3
2023.7～9	△ 4.2	25.0	11.6	17.0	9.1	20.0	49.1	0.6	2.4	△ 11.5	△ 5.2	△ 12.7	20.6
2023.10～12	9.1	26.5	16.3	13.2	9.6	29.9	48.5	△ 8.4	5.4	△ 18.2	△ 11.5	△ 10.2	66.5
2024.1～3	△ 7.8	△ 2.4	△ 9.6	△ 5.4	△ 9.0	17.5	32.5	△ 10.2	0.6	△ 15.5	△ 8.3	△ 12.0	21.1
2024.4～6	△ 2.5	10.8	2.5	△ 5.6	△ 14.4	8.7	31.7	△ 10.6	△ 1.2	△ 11.9	△ 2.6	△ 13.8	20.5
2024.7～9	6.3												

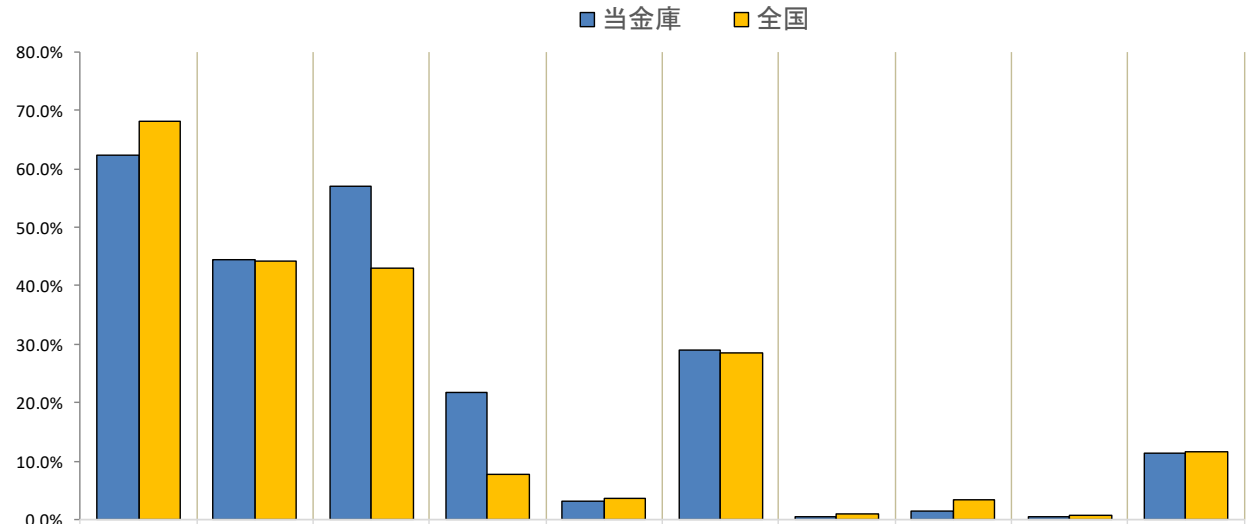
≪特別調査≫「中小企業における災害等への対応について」

激甚化する気象災害に加え、巨大地震の発生も切迫化しているなかで、中小企業においても災害等に対して事前に対策していくことが不可欠になっている。そこで今回は「災害等への対応」について、保険の加入状況や耐震状況の現状などについて調査した。

問１．貴社では、普段どのような災害を意識していますか。あてはまるものを最大３つまで選んでお答えください。

普段意識している災害については「地震」が但馬６２．４％、全国６８．２％と最も高くなり、「火災」が但馬４４．４％、全国４４．２％、「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」が但馬５７．０％、全国４３．１％となり、三つが他の選択肢と比べ多くの回答を集めた。

一方で、「あまり意識していない」は（但馬１１．３％、全国１１．５％）にとどまった。



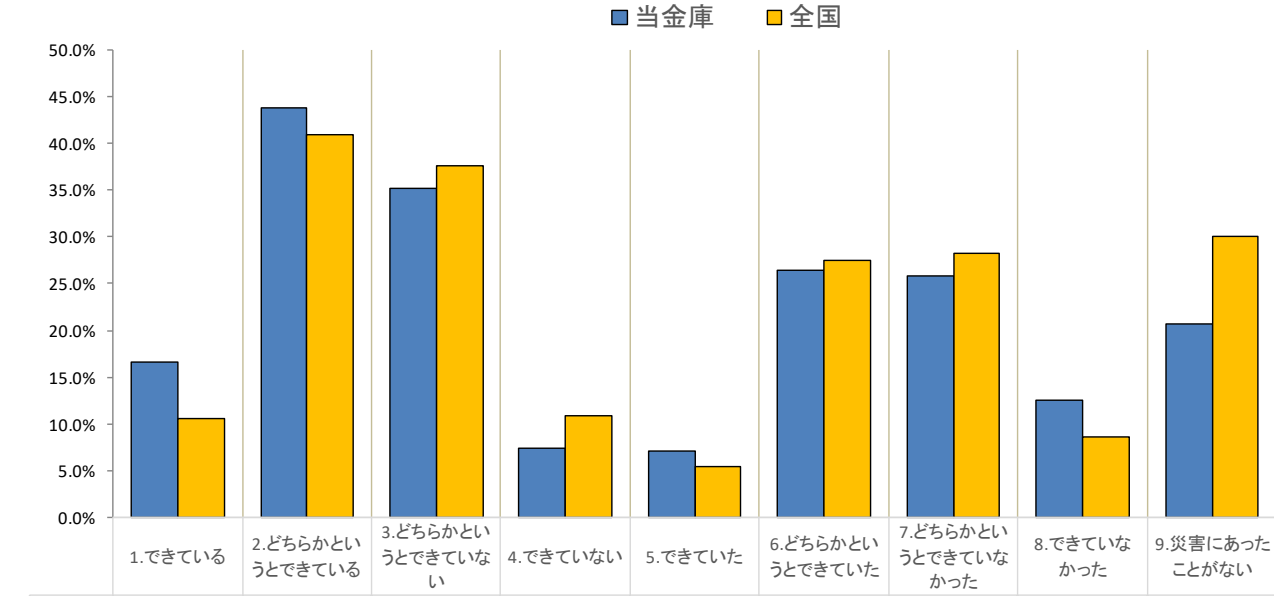
	1.地震	2.火災	3.風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	4.雪害	5.上記以外の自然災害	6.コロナなどの感染症	7.犯罪行為（大規模テロ等）	8.国際紛争	9.その他	0.あまり意識していない
当金庫	62.4%	44.4%	57.0%	21.8%	3.2%	28.9%	0.4%	1.5%	0.6%	11.3%
全国	68.2%	44.2%	43.1%	7.7%	3.6%	28.4%	0.9%	3.4%	0.8%	11.5%

問２．貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。１～４の中から選んでお答えください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。５～９の中から選んでお答えください。

自社の現在の災害への備えについては、「できている（但馬１６．５％、全国１０．５％）」と「どちらかというとできている（但馬４３．８％、全国４１．０％）」に対し、「できていない（但馬７．３％、全国１０．９％）」と「どちらかというとできていない（但馬３５．２％、全国３７．６％）」となり、但馬では「できている」の割合が上回っているが、全国ではそれぞれ拮抗した。

実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じたかについては「できていた（但馬７．１％、全国５．５％）」と「どちらかというとできていた（但馬２６．５％、全国２７．５％）」に対し、「できていなかった（但馬１２．６％、全国８．６％）」と「どちらかというとできていなかった（但馬２５．８％、全国２８．３％）」となり、但馬・全国ともにそれぞれ拮抗した。

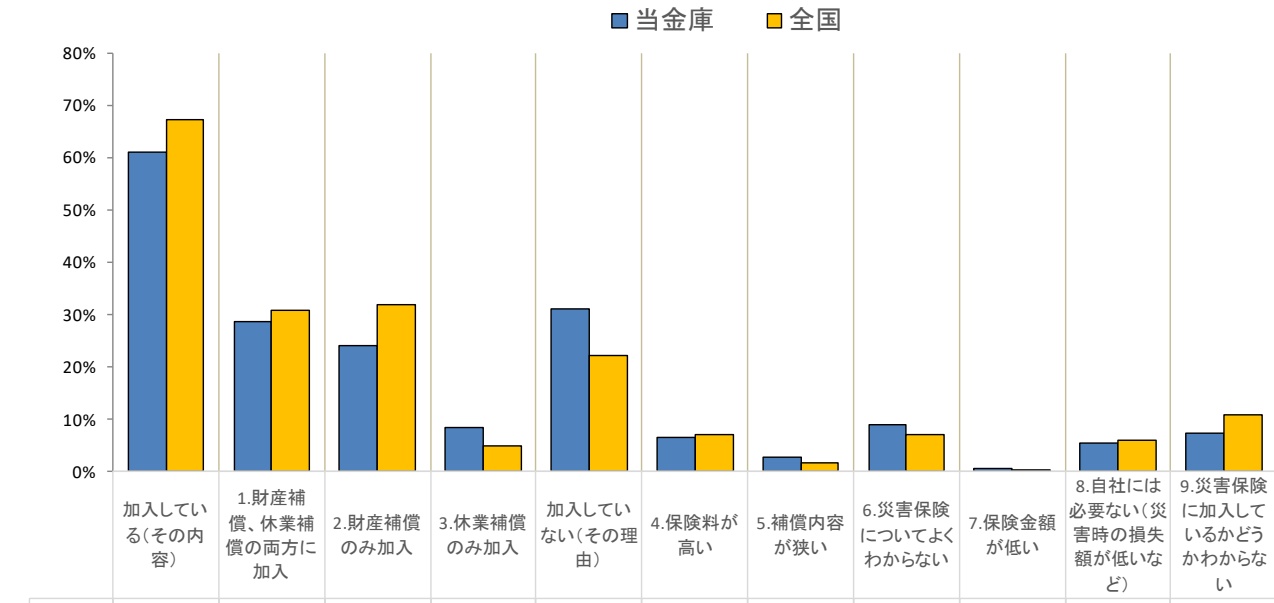
尚、これまで「災害にあったことがない」では但馬２０．７％、全国３０．０％となり、９．３ｐｔの乖離が出た。



	1.できている	2.どちらかというとできている	3.どちらかというとできていない	4.できていない	5.できていた	6.どちらかというとできていた	7.どちらかというとできていなかった	8.できていなかった	9.災害にあったことがない
当金庫	16.5%	43.8%	35.2%	7.3%	7.1%	26.5%	25.8%	12.6%	20.7%
全国	10.5%	41.0%	37.6%	10.9%	5.5%	27.5%	28.3%	8.6%	30.0%

問３．貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入されていますか。加入されている方はその内容について１～３の中から、加入していない方はその理由について最も当てはまるものを４～８の中から選んでお答えください。わからない方は９を選んでください。

事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入しているか、という質問については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が但馬２８．６％、全国３０．８％、「財産補償のみ加入」が但馬２４．１％、全国３１．８％、「休業補償のみ加入」が但馬８．５％、全国４．７％となり、それぞれ合計で約３分の２が何らかの事業継続保険に加入していた。対して、「財産補償、休業補償とも未加入」は但馬３１．０％、全国２２．０％となり９．０ｐｔの乖離が出た。

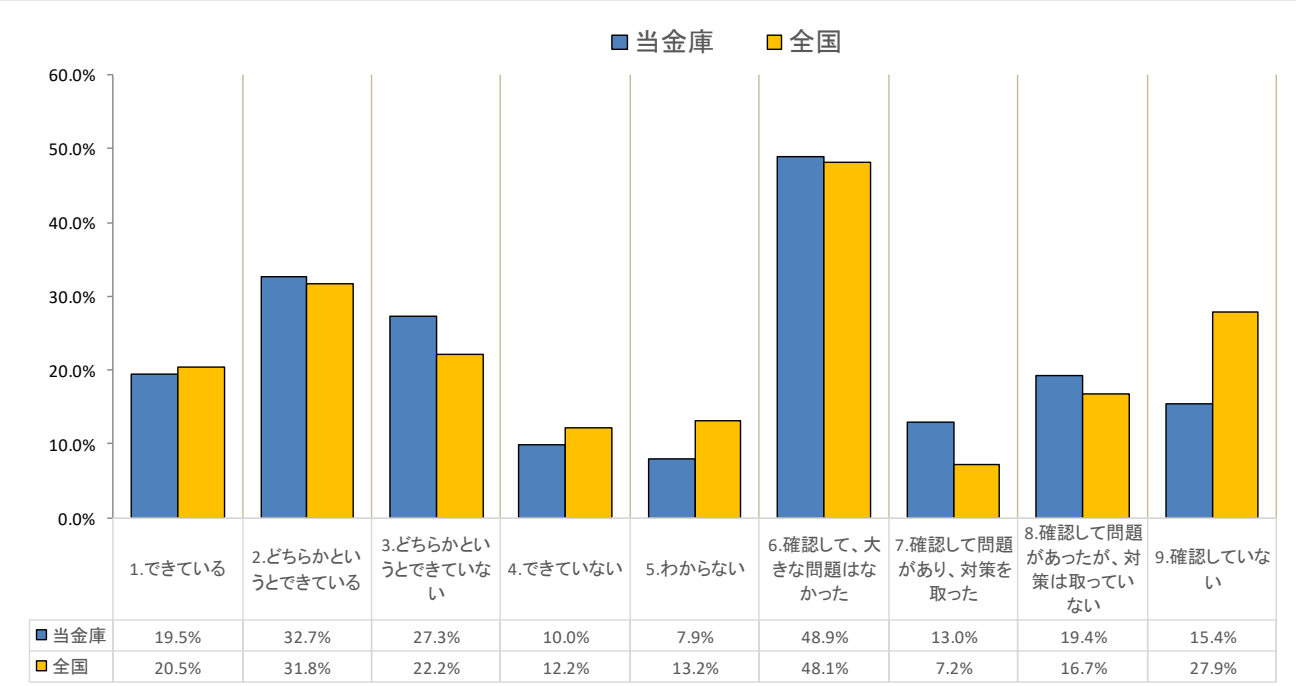


	加入している（その内容）	1.財産補償、休業補償の両方に加入	2.財産補償のみ加入	3.休業補償のみ加入	加入していない（その理由）	4.保険料が高い	5.補償内容が狭い	6.災害保険についてよくわからない	7.保険金額が低い	8.自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）	9.災害保険に加入しているかどうかわからない
当金庫	61%	28.6%	24.1%	8.5%	31.0%	6.4%	2.6%	8.8%	0.4%	5.5%	7.3%
全国	67.3%	30.8%	31.8%	4.7%	22.0%	7.1%	1.5%	7.0%	0.3%	6.0%	10.7%

問４．貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。１～５の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを６～９の中から選んでお答えください。

自社で使用している建物の耐震状況については、「できている（但馬１９．５％、全国２０．５％）」、「どちらかというとできている（但馬３２．７％、全国３１．８％）」を合計すると全体の半分程度にとどまった。対して、「できていない」が但馬１０．０％、全国１２．２％、「どちらかというとできていない」が但馬２７．３％、全国２２．２％、「わからない」が但馬７．９％、全国１３．２％となった。

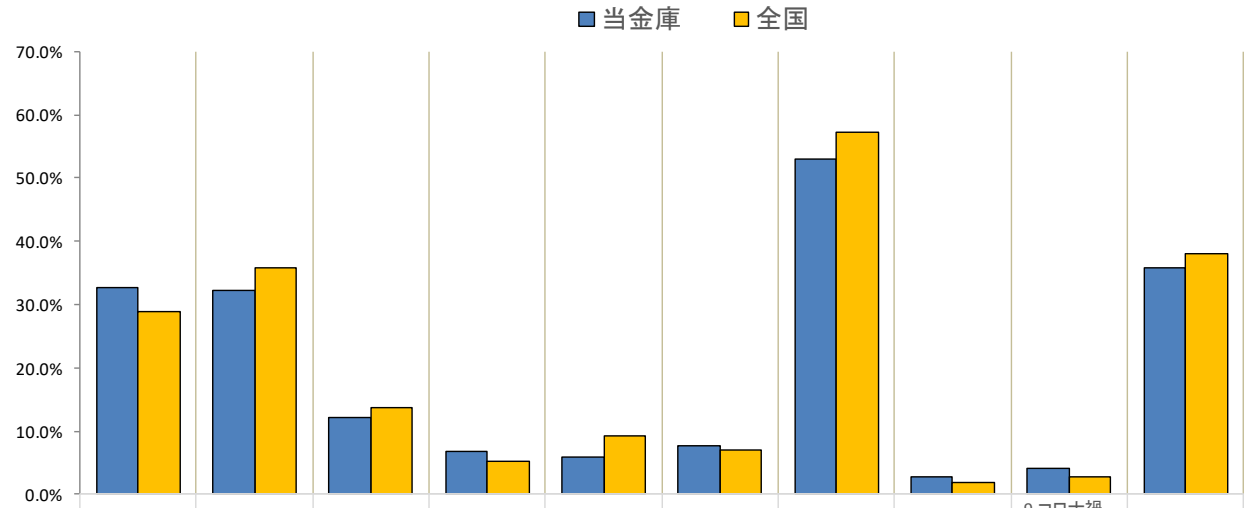
また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）の確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が但馬４８．９％、全国４８．１％、「確認して問題あり、対策を取った」が但馬１３．０％、全国７．２％だったのに対し、「確認して問題があったが、対策は取っていない」が但馬１９．４％、全国１６．７％、「確認していない」が但馬１５．４％、全国２７．９％となった。



	1.できている	2.どちらかというとできている	3.どちらかというとできていない	4.できていない	5.わからない	6.確認して、大きな問題はなかった	7.確認して問題があり、対策を取った	8.確認して問題があったが、対策は取っていない	9.確認していない
当金庫	19.5%	32.7%	27.3%	10.0%	7.9%	48.9%	13.0%	19.4%	15.4%
全国	20.5%	31.8%	22.2%	12.2%	13.2%	48.1%	7.2%	16.7%	27.9%

問５．災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがＢＣＰ策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、１～６の中からお答えください。また、貴社では自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティーネット保証４号など）を受けたことがありますか。７～０の中から選んでお答えください。

現預金の保有状況（売掛金の回収直前など、現金が最も少ない時期を想定）については、「売上の３か月分以上」が但馬３２．７％、全国２８．９％、「売上の１～３か月分」が但馬３２．３％、全国３５．８％と合計で６割強となった。「ＢＣＰ対策基準」では売り上げの１か月分以上の現預金を常に確保しておくことが推奨されているため、残りの３割以上の企業では、問題があるという結果となった。災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が但馬５３．０％、全国５７．２％、「自然災害の時に受けたことがある」が但馬２．８％、全国１．８％、「コロナ禍、自然災害の時に受けたことがある」が但馬４．１％、全国２．８％となり、「受けたことがある」を合計すると約６割の企業で災害対策金融支援を受けた経験があった。



	1.売上の3か月以上	2.売上の1～3か月分	3.売上の2週間分から1か月分	4.売上の2週間未満	5.ほとんど保有していない	6.把握していない	7.コロナ禍の時に受けたことがある	8.自然災害の時に受けたことがある	9.コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある	0.受けたことがない
当金庫	32.7%	32.3%	12.2%	6.8%	6.0%	7.7%	53.0%	2.8%	4.1%	35.7%
全国	28.9%	35.8%	13.7%	5.2%	9.3%	7.0%	57.2%	1.8%	2.8%	38.1%